

「科学技術国際交流の変質と未来及び筑波研究学園都市の国際化」概要

本調査研究報告書は、新技術振興渡辺記念会科学技術調査研究助成（平成30年度上期）において行った「科学技術国際交流の変質と未来及び筑波研究学園都市の国際化」調査結果を取りまとめたものである。

この調査の目的の第1は筑波研究学園都市における国際化の調査である。第2はこれら調査を踏まえて我が国の科学技術交流の変遷と対策を検討する資料を提供することにある。

第1の筑波研究学園都市における国際化の調査に関しては、筑波研究学園都市交流協議会（筑協）【注】と総合科学研究機構（CROSS）が協力して調査を実施することとした。すなわち、筑協事務局において関係機関へのアンケートを実施するとともに、CROSSにおいて、筑協事務局のアンケートの支援と更にインタビューの実施を行うこととしたものである。また第2の我が国の科学技術交流の変遷と対策を検討する資料については第1の筑波の国際化調査で使用した筑波統計を活用し、現在進みつつある国際交流状況の変動を探ったものである。

1. 筑波研究学園都市の国際化調査の結果

アンケートに寄せられた外国人研究者の受け入れにあたって生じた課題・問題点としては「査証手続き」、「住居の確保」「宗教上の配慮」（いずれも6件）が多かった。さらに実際に各機関が行った対応としては、特に「病院」（9件）、「私生活に係る基本的な手続き」（8件）に関するものが多かった。

課題の中で、外国人研究者の生活環境の拠点である住宅については、住居の確保については、受け入れ予定の研究室や外国人研究者自身が対応している実態が明らかとなった。

住宅に関しては従来から老朽化が指摘されており、一案として民間の宿舍参入に関して質問を行ったところ、過半数が可能性があるとの回答があった。さらに民間の参入にあたっての機関側からの具体的条件が明らかにされた。

*

アンケートに加えて、個別機関ごとのインタビューを行うこととした。得られた情報を基に「筑波国際協力要覧2018」として取りまとめた。その上で、機関をとりあえず次の項目により類別した。

- ①受入者の種別（研究者・留学生・研修生）
- ②機関の性格（国研・独法・研究開発法人・大学・共同利用施設）
- ③地理条件（アクセスから見たエリア別）
- ④外国人研究者の規模（大・中・小）

それぞれの類別により、各機関の問題が異なると考えられたからである。調査の結果、各機関の所属する省を超えて、類別に共通する機関の特徴が示された。

またこれに付随して外国人研究者の生活拠点である住宅について、各機関の保有する外

国人研究者用の宿舎の調査を行った。すでに平成 22 年度の文部科学省の委託調査により当時の状況が示されているが、同じ項目に従い今回調査を行ったものである。

この結果、8 年前の調査と比較すると、外国人研究者用の宿舎は 9 機関から 8 機関に減少している（今回調査していない共同利用用の宿舎についても 2 機関から 1 機関に減少している）。宿舎の概要としては、昭和に整備されたものが過半を占め、それ以外のものでも平成の初期に整備されており、新しい宿舎の整備は行われていない。また、平成 22 年度調査以後、増改築は行われていない。このため、宿舎の老朽化は一段と深刻化していると推測され、各機関への個別のインタビューにおいてもそうした具体的指摘がなされている。

*

上記のような外国人研究者用宿舎の老朽化に対応し、今後賃貸用民間住宅のニーズが高まると予想されるところから、全国、茨城県の動向を踏まえて、つくば市内における外国人向け住宅に関する基本情報を整理し、補足調査することとした。

その結果は、茨城県・つくば市ともに空家は多く、特に賃貸の多い共同建て及び長屋の空家率は高いこと、新築での住宅賃貸事業の将来的空き室リスクは極めて高く、新築の事業リスクは高いこと、このため、既築建物のリフォーム・コンバージョンなどの手法が有効である事が判明した。

結論としては、本調査で提案する適切な条件を設定した民間住宅の活用が最も合理的であるが、このためには事前の調査と、各機関を超えた連携協力の枠組みが必要となる。これらを進めるためには筑協のような横断的な機関の活動が有効である。

2. 科学技術国際交流の変質と未来

つくば地区独特の国際交流統計である「筑波統計」の分析により国際交流に関する問題点が統計から導き出された（全国的な統計と筑波固有の統計で違いが表れている）。

①大学部門（大学及び大学共同利用機関）の増加と研究機関部門の減少が対照的に表れている。特に、特に特定の先端的な研究機関の減少が顕著である。

②受入国については、中国、韓国、USA（この 3 か国で受け入れ研究者の 40%以上を占めている。以下、英、独、仏が続く。）を比較してみた。「筑波統計」では特に、特定の先端的な研究機関で中国、韓国の研究者数が大きく減少している。

原因分析は今回の調査では充分行えなかったが、識者からは研究機関の外国人研究者を呼び寄せる魅力度の問題、研究機関の外国人研究者の管理における問題などが指摘された。今後、より高い立場から調査研究を進めることが望ましい。

（参考）

本調査については、筑協等の検討において次のように反映される。

①筑協における国際交流方策の検討

31年（令和元年）5月28日・・・筑協国際化推進専門委員会での報告

31年（令和元年）6月28日・・・筑協総会での報告、その後「筑波外国人交流に関する調査報告」として公表済み。

http://www.tsukuba-network.jp/katsudo/teigen/pdf/r1_gaikokujinkouryu.pdf

②筑協の「平成30年度外国人研究者等調査」（31年（令和元年）12月頃実施）の設計にあたっての検討の予定

【注】筑波研究学園都市における研究機関や大学の連携については、昭和52年2月に産学官の研究機関や大学からなる「筑波研究学園都市研究交流推進連絡会」（55年9月に「筑波研究学園都市研究機関等連絡協議会」に改称）が発足、同年8月に県・市町村・国の研究機関・住宅公団からなる「筑波研究学園都市協議会」が発足した。やがて、平成16年6月に両協議会が統合され「筑波研究学園都市交流協議会（筑協と略称）」が発足して今日に至っている。参加機関87機関（平成30年9月13日現在）。

文部科学省は、筑波研究学園都市の関係行政機関の科学技術に関する事務の調整の指導・管理をつかさどり、このため研究交流管理官を設けており、現在同官が筑協の事務局を担当している。